

全自病協第 269号  
平成28年7月12日

会員病院長  
医事部門の長 各位

公益社団法人 全国自治体病院協議会  
会長 邊見公雄

診療報酬対策委員会  
委員長 森田眞照

## 「平成28年度診療報酬改定影響率調査」の実施について

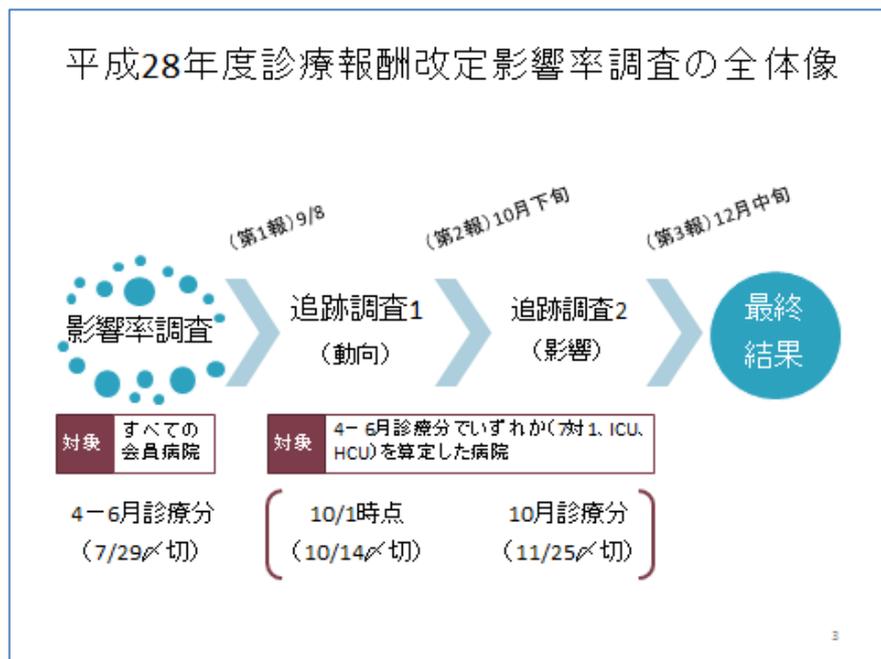
平素は当協議会の事業活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当協議会は診療報酬改定の都度実施しております影響率調査について、今年度においても下記のとおり実施し、今後の政策提言活動のための貴重な資料と致します。

今回は「重症度、医療・看護必要度に関する経過措置」が9月30日まで設けられており、1回の調査（4-6月診療分）で改定の影響を検証することが困難なため、追跡調査も行います（以下の図を参照）。

なお、本調査結果は、まとめ次第、協議会雑誌等でフィードバックいたしますので、今後の病院運営にご活用いただければ幸いです。

ご多忙中とは存じますが、皆様のご協力をお願い申し上げます。



## 記

調査名	対象施設	回答期限
影響率調査（4-6月診療分）	すべての会員病院（診療所は対象外）	2016/07/29 12:00
追跡調査1（動向）	4-6月診療分でいずれか(7対1、ICU、HCU) を算定した病院	2016/10/14 12:00
追跡調査2（影響率）		2016/11/25 12:00

調査ページ	全国自治体病院協議会 ( <a href="http://www.jmha.or.jp">www.jmha.or.jp</a> ) > トップページ左下「協議会情報 一覧」 > 2016/07/12 平成28年度診療報酬改定影響率調査
調査票	別添（調査ページよりダウンロードしてください）
回答方法	別添
記入要領	
照会先	企画部直通 03-3261-8557（担当：松本・安永）

以上